

# 《令和5年度 都市計画部 組織目標の達成状況》

◆目標管理者  
部長 一浦 辰己

**主** 令和5年度当初予算概要「主な事業の概要」に関連する項目には、「4. 課題解決に向けた令和5年度の具体的な取組」欄に、左の記号を記載しています。

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	2. 重点目標	3. 目標達成のための取組と成果目標	4. 課題解決に向けた令和5年度の具体的な取組 【年度末実績】
1 平成30年10月に策定した草津市立地適正化計画について、本計画に記載された施策・事業の実施状況について評価を行い、本計画の進捗状況や妥当性を検証することとしていることから、令和4年度に中間検証を行い、都市計画審議会への報告・意見聴取を行いました。その結果、国の制度改定に伴う防災指針の追加および災害リスク分析等を踏まえた誘導区域の一部見直しなど、計画の改定が必要とされています。	① 平成30年10月に策定した草津市立地適正化計画について、令和4年度に実施した中間検証結果を踏まえた見直しを行い、都市の変化に応じた計画内容とする事で、更なるコンパクト・プラス・ネットワークのまちづくりを推進します。	① 【取組】 令和4年度に実施した中間検証の結果を踏まえ、防災指針の追加や誘導区域の見直しなど、計画の改定を行います。 (事業費 12,102千円) 【成果目標】 「まちなかの魅力向上と地域再生の推進」に満足している市民の割合 20.7% (令和4年度 19.2%)	<b>主</b> ① 【取組実績】 令和4年度に実施した中間検証の結果を踏まえ、防災指針の追加や誘導区域の見直しなど、計画の改定を行いました。 (事業費 7,645千円) 【成果目標実績】 「まちなかの魅力向上と地域再生の推進」に満足している市民の割合 18.8% (令和4年度 19.2%)
2 JR南草津駅前において、公有地の土地信託手法により運営を行っている商業・行政施設(フェリエ南草津)について、これまで家賃保証のあるサブリース方式を採用しながら運営を行っていましたが、令和4年7月から受託者による直轄管理方式に変更となり、家賃保証が無くなったため、今後は、安定した賃料収入を確保できる信託事業の推進が求められます。	② JR南草津駅前のフェリエ南草津について、令和4年7月に運営手法が変更となりましたが、引き続き、安定した賃料収入を確保できる信託事業を目指し、新規テナントの発掘・交渉を担う事業者(PM事業者)を新たに導入することで、PM事業者と信託事業者が連携して、フェリエ南草津の稼働率の改善を図ります。	② 【取組】 魅力ある店舗の誘致によるテナント入居率の向上に向け、フェリエ南草津の運営状況の把握に努めるとともに、PM事業者を新たに導入し、入居者確保に向けて取り組みます。 【成果目標】 「まちなかの魅力向上と地域再生の推進」に満足している市民の割合 20.7% (令和4年度 19.2%)	② 【取組実績】 魅力あるテナントの誘致に向け、定期的に会議を行い、信託事業の受託者およびPM事業者とテナント誘致に向けた取組状況の情報共有を行うとともに、新たな入居者の確保により安定した賃料収入につながりました。 【成果目標実績】 「まちなかの魅力向上と地域再生の推進」に満足している市民の割合 18.8% (令和4年度 19.2%)
3 ・良好な景観形成においては、継続した取り組みにより初めて効果が現れてくるものであることから、市内各地の特性に応じた景観の保全と活用に取り組む必要があります。 ・東海道草津宿本陣通りにおいては、住民提案に基づく東海道草津宿本陣通り景観形成重点地区の指定により、街景観の整備について、近隣住民の意識が高まっており、住人によるファサード補助金の活用や、新築における施工者の配慮など、沿道景観の連続性や一体感が生まれつつありますが、近年の高層マンションの増加を踏まえ、引き続き、街景観の形成を推進することが必要です。	③ ・地域特性に応じた良好な景観を形成し、心地良さが感じられる景観づくりを進めます。 ・本陣通りの景観に関する事業について、景観形成重点地区の基準並びに地区計画に基づく指導を行い、歴史街道に配慮した景観形成に取り組むとともに、無電柱化では、関係事業者と調整しながら工事を進め、良好な景観づくりを目指します。	③ 【取組】 ・草津市景観計画策定から10年が経過し、市街化区域の見直しなどによる社会情勢の変化に加えて、広域景観形成の取り組みにより、大津市と共同で策定した「びわこ東海道景観基本計画」の内容を反映させるため、草津市景観計画の見直しに取り組めます。 ・景観形成重点地区の本陣周辺の無電柱化に取り組み、中心市街地活性化計画にある回遊性の向上とまちあるき観光の促進を目指した景観形成に取り組めます。 (事業費 290,477千円 ※令和4年度予算明許繰越費) 【成果目標】 景観に配慮したファサード補助実績 8件(令和4年度 2件)	<b>主</b> ③ 【取組実績】 ・草津市景観計画改定にあたり、景観に対する市民アンケート結果や「びわこ東海道景観基本計画」の連携項目を反映させた、草津市景観計画改定方針を定めることができました。 ・景観形成重点地区の本陣周辺の無電柱化整備では、本体管路工事等を完了することができました。 (事業費 187,941千円) 【成果目標実績】 景観に配慮したファサード補助実績 0件 補助対象区間内において、新築および改築物件が無かったことから実績は0件となりましたが、来年度着工にむけた相談を受けており、引き続き、歴史景観の形成に取り組めます。
4 JR草津駅の中心市街地においては、マンション等の建設により人口は増えているものの、その人口増加をまちの活力に転換できていないことから、平成25年12月に中心市街地活性化基本計画(第1期)を、平成31年3月に第2期計画を策定し、中心市街地の活性化に向けた取組を継続してきました。今後さらなる都市価値の向上のため、アフターコロナを見据えた新たな日常にふさわしいイベントの実施や、各拠点施設の連携、協力を強化していく必要があります。	④ 中心市街地活性化基本計画(第2期)に基づき、中心市街地において、商業の活性化、草津川跡地をはじめとした公共空間の活用による新たな都市魅力の構築、歴史的・文化的な資源の活用、コミュニティの再構築等により、「ひとが行き交い ひとが集い にぎわいと交流が広がる健康なまち」を目指します。	④ 【取組】 中心市街地の活性化に向けた取組として、草津まちづくり株式会社や中心市街地活性化協議会と連携して、ニワタスや草津川跡地公園de愛ひろば等の中心市街地内の公共空間を活用したアフターコロナを見据えたイベント等の実施や、空き店舗等を活用した魅力的な店舗の集積を進め、都市価値の向上に努めます。 【成果目標】 ・「中心市街地の活性化」に満足している市民の割合 28.3% (令和4年度 22.3%) ・「まちなかの魅力向上と地域再生の推進」に満足している市民の割合 20.7% (令和4年度 19.2%)	④ 【取組実績】 ・中心市街地活性化協議会や周辺の商業施設等と連携し、草津駅周辺一帯でイルミネーションを行うことで、草津駅の東口・西口の人々の往来を促し、にぎわいと回遊性の向上に向けた取組を推進しました。 ・魅力店舗誘致事業補助金を運用し、空き店舗を活用した店舗出店をされる方を支援した結果、魅力的な店舗の集積を図ることができました。 ・草津まちづくり株式会社との連携により、中心市街地の公開空地や公共空間を活用したイベントを実施し、中心市街地のにぎわいの創出を図りました。 ・令和6年度に中心市街地活性化基本計画の次期計画として「(仮称)草津駅周辺エリア未来ビジョン」を官民連携により策定していくことを見据え、草津まちづくり株式会社や中心市街地活性化協議会と共に、他市の事例研究等を行いました。 【成果目標実績】 ・「中心市街地の活性化」に満足している市民の割合 30.3% (令和4年度 22.3%) ・「まちなかの魅力向上と地域再生の推進」に満足している市民の割合 18.8% (令和4年度 19.2%)

# 《令和5年度 都市計画部 組織目標の達成状況》

◆目標管理者  
部長 一浦 辰己

**主** 令和5年度当初予算概要「主な事業の概要」に関連する項目には、「4. 課題解決に向けた令和5年度の具体的な取組」欄に、左の記号を記載しています。

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	
5	南草津エリアの中でも、びわこ文化公園都市エリアおよびその周辺については、学術・医療・文化など多様な機能が集積するとともに、名神・新名神高速道路や山手幹線といった主要な交通ネットワークがありますが、当エリアの立地特性が、本市のまちづくりに十分生かされていない状況です。

2. 重点目標	
⑤	南草津エリアまちづくり推進ビジョンに基づき、名神高速道路草津パーキングエリア(下り)に隣接する県が保有する保安林において、関係機関と調整を行いながら、地域振興機能、防災機能を有する、本市の新たな交通結節拠点の実現を目指します。

3. 目標達成のための取組と成果目標	
⑤	【取組】 国や県等の関係機関に加え、学識経験者や公共交通関係者、地域住民も参画する検討会において、令和4年度から取りまとめを行っている基本構想や国の交通拠点調査結果をもとに、整備すべき機能の具体化に向けて基本計画の策定に取り組みます。 (事業費 27,384千円 ※令和4年度予算明許繰越費)  【成果目標】 「まちなかの魅力向上と地域再生の推進」に満足している市民の割合 20.7%(令和4年度 19.2%)

4. 課題解決に向けた令和5年度の具体的な取組 【年度末実績】	
<b>主</b>	【取組実績】 ・国で実施されている交通拠点調査と連携するため、近畿地方整備局や滋賀国道事務所と協議を重ね、事業の推進に向けた調整を図りました。 ・関係機関に加え、学識経験者や交通事業者、地域住民で構成する検討会を開催し、令和5年6月に「草津PAと連携した滋賀県南部エリア活性化基本構想」を策定しました。 ・国との協議により、基本構想を推進するために、基本計画の一部を先行してバス需要調査を行いました。 (事業費 8,434千円)  【成果目標実績】 「まちなかの魅力向上と地域再生の推進」に満足している市民の割合 18.8%(令和4年度実績 19.2%)

6	市街化調整区域の一部では人口減少が進み、公共交通網の縮小等により地域コミュニティの維持や生活機能の確保が困難となる恐れのある地域が出てきています。このような状況を踏まえ、魅力的で持続可能なまちを形成し、これを維持していくための自主的かつ自立的な取組を進める必要があります。
---	--

⑥	立地適正化計画、草津市版地域再生計画、地域公共交通計画による「コンパクト・プラス・ネットワーク」のまちづくりを基本として、市街化調整区域における地区計画制度等の都市計画制度の活用も見据え、地域とともに作成した学区ごとのまちづくりプランに基づく具体的な取組を展開することで、地域で生活するすべての人が、快適で健康に暮らし続けることができる持続可能なまちづくりを目指します。
---	---

⑥	【取組】 対象6学区において、各学区のまちづくりプランに基づく具体的な取組などについて関係課と連携を行い、地域とともに推進します。 (事業費 27,300千円)  【成果目標】 「まちなかの魅力向上と地域再生の推進」に満足している市民の割合 20.7%(令和4年度 19.2%)
---	--

⑥	【取組実績】 ・対象6学区において策定されたまちづくりプランについて、施策の推進に向けて関係機関との調整・検討を行うとともに、専門家による伴走型支援を行い、各地域の特性と資源を活かしたまちづくりの推進を図ることが出来ました。 ・各学区のまちづくりプラン(第1期)の期間が令和5年度で終了する学区(山田、常盤)について、地域と行政との対話の場を設け、第2期プランの策定を行いました。 (事業費 10,167千円)  【成果目標実績】 「まちなかの魅力向上と地域再生の推進」に満足している市民の割合 18.8%(令和4年度実績 19.2%)
---	--

7	・バス交通等の利用者の減少により、交通事業者においては経営状況が厳しい状況であり、バス路線の減便や廃線などにより、公共交通のサービス水準が低下し、公共交通の維持確保が難しくなっています。 ・JR南草津駅東口ロータリーのバス待ち環境は、バス待ちの列がバスシェルター内で並びきれない状況であり、特に雨天時は傘をさすため、歩行者の妨げになるなどの問題が生じています。 ・JR南草津駅周辺では、東口ロータリーについては信号機の運用変更により、ロータリー内の交通は円滑化されましたが、周辺エリアにおいては交通渋滞が発生し、公共交通の定時性が損なわれるなどの問題が生じています。 ・草津駅西口自転車駐車場は、供用開始から41年が経過し、施設の老朽化が進んでいます。また、駅利用者の駐輪場利用のニーズが高いため、定期待ちが発生しています。
---	---

⑦	・地域の特性を考慮した地域公共交通の再編を実施するため、市内の地域交通の現状や課題を把握し、「草津市地域交通網形成計画」を「草津市地域公共交通計画」へと新たに改定することで、公共交通の維持確保に取り組みます。 ・JR南草津駅東口ロータリー付近の信号機の運用変更により、ロータリー内が円滑に循環し、国道1号までの交通の円滑化が図られたことから、バス待ち環境の改善に優先して取り組むため、バスシェルターの整備について、引き続き検討を行います。 ・JR南草津駅周辺エリアにおける交通渋滞の解消に向けて、引き続き対策を検討します。 ・草津駅西口自転車駐車場の建替により、自転車駐車スペースを拡大し、自転車の利用環境の向上を図ります。 また、草津駅西口自転車駐車場の建替期間中の自転車駐車スペースを確保するため、草津駅西口第5自転車駐車場を整備します。
---	---

⑦	【取組】 ・地域の特性を考慮した地域公共交通の再編を実施するため、市内の地域公共交通の現状や課題を把握し、「草津市地域交通網形成計画」を「草津市地域公共交通計画」へと新たに改定し、公共交通ネットワークの更なる充実を図ります。 (事業費 11,693千円) ・JR南草津駅前広場(東口・西口)の改良に向けた基本計画の策定にあたり、UDCBKと連携して「まちづくり」や「にぎわい」の観点からの検討を行うとともに、南草津駅周辺交通対策検討会において、短期対策や中長期対策について検討します。 また、東口ロータリー部分の短期対策としてバスシェルターの整備等にかかる実施設計を行います。 (事業費 15,629千円 ※令和4年度予算明許繰越費) ・JR南草津駅周辺エリアにおける交通問題について、県とともに関係機関と連携し、南草津駅周辺交通対策検討会において交通渋滞の解消に向けた方策を検討します。 ・引き続き、草津駅西口第5自転車駐車場の整備工事をを行い、7月から供用を開始します。 また、草津駅西口自転車駐車場建替工事の実施設計を踏まえ、施設整備を実施します。 草津駅第5自転車駐車場建設工事 (事業費 64,900千円 ※令和4年度予算明許繰越費) 草津駅西口自転車駐車場建替工事実施設計業務 (事業費 11,000千円 ※令和4年度予算明許繰越費) 草津駅西口自転車駐車場建設工事 (事業費 228,300千円)  【成果目標】 「公共交通ネットワークの構築」に満足している市民の割合 25.4%(令和4年度 18.2%)
---	---

<b>主</b>	【取組実績】 ・「草津市地域公共交通計画」の策定にあたり、市民アンケート調査および主要バス動態調査等により現状把握を行い、調査結果や近畿運輸局との「地域連携サポートプラン協定書」に基づく提案および草津市議会による所管事務調査結果報告書の内容を反映させ、将来を見据えた公共交通ネットワークの更なる充実を図る計画案を作成することができました。 (事業費 7,765千円) ・バス事業者の運転者不足や労働時間改善基準の改正による「2024年問題」等により、令和6年4月からの運行継続が困難となっていたためバス「笠縫東常盤線」および「山田線」について、計画策定に先行して路線再編を行い、主要バス路線の一部短縮するとともにまめタクを笠縫東学区・常盤学区で4路線、山田学区で3路線を新たに導入することにより、令和6年4月からの運行に向けて更なる利便性向上を図りました。 ・南草津駅周辺交通対策検討会において、JR南草津駅周辺エリアにおける交通問題の短期対策および中長期対策について検討を行いました。また、将来的なJR南草津駅前広場の改良にあたっては、UDCBKの都市デザインマネジメントスクールとも連携して、賑わい創出の観点からも検討を行いました。 ・JR南草津駅東口のバスシェルター整備について、バス待ち環境の改善を図るだけでなく、バスシェルターによって創出される空間を活用した賑わいづくりの観点からも検討を行い実施設計に反映しました。 (事業費 15,629千円) ・草津駅西口第5自転車駐車場の整備工事をを行い、7月から供用を開始することができました。また、草津駅西口自転車駐車場建替工事については、実施設計を完了させ、近隣住民への丁寧な説明のもと解体工事を行いました。 草津駅西口第5自転車駐車場建設工事 (事業費 64,870千円) 草津駅西口自転車駐車場建替工事実施設計業務 (事業費 11,000千円) 草津駅西口自転車駐車場建設工事 (事業費 169,470千円)  【成果目標実績】 「公共交通ネットワークの構築」に満足している市民の割合 17.3%(令和4年度 18.2%)
----------	---

# 《令和5年度 都市計画部 組織目標の達成状況》

◆目標管理者  
部長 一浦 辰己

**主** 令和5年度当初予算概要「主な事業の概要」に関連する項目には、「4. 課題解決に向けた令和5年度の具体的な取組」欄に、左の記号を記載しています。

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	2. 重点目標	3. 目標達成のための取組と成果目標	4. 課題解決に向けた令和5年度の具体的な取組 【年度末実績】
<p>8 本市の交通事故の発生件数は、昨年から横ばい傾向であり、県内では、未だ高い水準にあります。</p>	<p>⑧ 「第11次草津市交通安全計画」に基づき、交通安全対策に取り組むことで、交通事故のない安全・安心な草津市を目指します。また、施策の推進にあたっては、警察や関係機関と連携して取り組みを進めます。</p>	<p>【取組】 ・草津市交通指導員(わかばチーム)による交通安全教室を開催し、幼児等へ交通安全を啓発します。 また、草津栗東地区交通対策協議会を中心に関係機関と合同で交通安全シニアカレッジや交通安全啓発活動を実施し、広く市民に交通安全を周知します。 (事業費 13,066千円)</p> <p>⑧ ・自転車安全安心利用指導員による自転車安全安心利用教室を開催し、令和5年度から始まるヘルメット着用の促進や街頭啓発を実施するなど、幅広い年代に対して啓発活動を行います。 (事業費 16,202千円)</p> <p>【成果目標】 「交通安全対策の推進」に満足している市民の割合 23.1%(令和4年度 16.0%)</p>	<p>【取組実績】 ・草津市交通指導員(わかばチーム)による交通安全教室を開催し、体験型教室や掛け合い寸劇などで幼児、児童等の交通安全意識を高めることができました。また、草津栗東地区交通対策協議会を中心に関係機関と合同で交通安全シニアカレッジや街頭啓発等の交通安全啓発活動を実施し、広く市民に交通安全を周知しました。 (事業費 12,846千円)</p> <p>⑧ ・自転車安全安心利用指導員による自転車安全安心利用教室や街頭指導・街頭啓発等を実施し、令和5年度から努力義務となったヘルメット着用をはじめ、幅広い年代に対して自転車利用マナーに対する意識の向上を図りました。また、これまで取組が十分ではなかった企業に対する啓発にも努めることができました。 (事業費 16,275千円)</p> <p>【成果目標実績】 「交通安全対策の推進」に満足している市民の割合 18.1%(令和4年度 16.0%)</p>
<p>9 良好な環境の確保と調和のとれた土地利用および秩序ある都市の形成を図るため、無秩序な開発行為を防止し、より安全で良好な住環境の確保が求められています。</p>	<p>⑨ 都市計画法、草津市開発行為の手続および基準等に関する条例、草津市開発行為の手続および基準等に関する規則および草津市特定開発行為等に関する指導要綱に基づいた審査や事業者への指導を行い、土地利用の適切な誘導を図ることで、良好な環境の確保と調和のとれた土地利用および秩序ある都市の形成を図ります。</p>	<p>【取組】 ・都市計画法をはじめとする関係法令に基づき、開発許可申請に対して適正な審査、指導を行います。</p> <p>⑨ ・ホームページ等を通じ、開発事業者に対し草津市特定開発行為等に関する指導要綱に対する積極的な協力を求めます。</p> <p>【成果目標】 「都市と住環境の質・魅力向上」に満足している市民の割合 19.0%(令和4年度 19.4%)</p>	<p>【取組実績】 ・都市計画法をはじめとする関係法令に基づき、開発許可申請に対して審査および検査を行いました。 また、良好な住環境の確保ができるよう開発事業者に対して、指導を行いました。</p> <p>⑨ ・ホームページ等を通じ、開発事業者に対し草津市特定開発行為等に関する指導要綱に対する積極的な協力を求めました。</p> <p>【成果目標実績】 「都市と住環境の質・魅力向上」に満足している市民の割合 19.5%(令和4年度 19.4%)</p>
<p>10 無料耐震診断に興味・関心を持たれている方は多く、診断は受けていただいておりますが、診断の結果、耐震性能が低いと判定された建物の所有者等が補強工事を実施することが少ない状況です。</p>	<p>⑩ 住宅の耐震化を強力に推進するため既存建築物耐震改修促進計画(第2期)、耐震化緊急促進アクションプログラムに基づき、耐震補強工事へ繋げられるよう一層の市民への啓発・周知を行うなど、災害に強いまちづくりを目指します。</p>	<p>【取組】 住宅の耐震化について、広報、ホームページ、各種イベントで啓発を行うとともに、戸別訪問を実施し建物の所有者への直接的な啓発も実施します。 (事業費 9,579千円)</p> <p>⑩</p> <p>【成果目標】 「自助・共助による防災対策の充実」に満足している市民の割合 24.0%(令和4年度 19.6%)</p>	<p>【取組実績】 耐震化の必要性などについて、広報・ホームページ、各種イベントでの啓発を始め、戸別訪問も実施し建築物の所有者への直接的な啓発を行い、木造住宅の耐震化を推進しました。</p> <p>⑩ ・木造住宅耐震診断員派遣事業 18件 ・木造住宅耐震補強概算費用算出委託事業 18件 ・木造住宅耐震改修事業 1件 ・戸別訪問 167件 (事業費 6,112千円)</p> <p>【成果目標実績】 「自助・共助による防災対策の充実」に満足している市民の割合 17.8%(令和4年度 19.6%)</p>
<p>11 全国的な人口減少・少子高齢化の進行、災害の激甚化、既存の住宅・建築物の老朽化等に伴う空き家の増加等、住まいを取り巻く社会環境が大きく変化する状況にあります。このような中、マンション管理適正化法の改正や脱炭素社会の実現に向けた住宅・建築物の省エネルギー対策の強化等により、住宅政策の果たすべき役割が年々拡大しています。</p>	<p>⑪ 市民生活の基盤となる住宅政策に効果的に取り組み、市民の住生活の安定・確保および向上を推進するため、住宅マスタープラン(住生活基本計画)、空き家等対策計画およびマンション管理適正化計画を一体的に策定(改定)することで、良好な住宅ストックの形成を図ります。</p>	<p>【取組】 国および県の住生活基本計画を踏まえ、上位計画である第6次草津市総合計画との整合を図り、住宅マスタープラン(住生活基本計画)、空き家等対策計画およびマンション管理適正化計画を一体的に策定(改定)します。 (事業費 16,610千円)</p> <p>⑪</p> <p>【成果目標】 「都市と住環境の質・魅力向上」に満足している市民の割合 19.0%(令和4年度 19.4%)</p>	<p>【取組実績】 国および県の住生活基本計画を踏まえ、上位計画である第6次草津市総合計画との整合を図り、住生活基本計画、空き家等対策計画およびマンション管理適正化計画を一体的に策定(改定)しました。 (事業費 16,610千円)</p> <p>⑪</p> <p>【成果目標実績】 「都市と住環境の質・魅力向上」に満足している市民の割合 19.5%(令和4年度 19.4%)</p>

## 《令和5年度 都市計画部 組織目標の達成状況》

◆目標管理者

部長 一浦 辰己

**主** 令和5年度当初予算概要「主な事業の概要」に関連する項目には、「4. 課題解決に向けた令和5年度の具体的な取組」欄に、左の記号を記載しています。

